

岩井市におけるお薬手帳活用状況と医師によるお薬手帳の有用性評価

山浦克典,* 増田道雄, 元橋 克, 倉持欽也,
石塚とみ子, 染谷敏文, 菅沼康次, 元橋 元

**Investigation of the “Medication Notebook” about Its Utilization
in Patients and Its Evaluation by Doctors in Iwai City**

Katsunori YAMAURA,* Michio MASUDA, Masaru MOTOHASHI, Kinya KURAMOCHI,
Tomiko ISHIZUKA, Toshifumi SOMEYA, Yasutsugu SUGANUMA and Hajime MOTOHASHI
Iwai City Pharmaceutical Association, 631-7, Heta, Iwai City, Ibaraki 306-0632, Japan

(Received September 17, 2002; Accepted November 9, 2002)

We performed an investigation of medication notebook utilization among patients in Iwai City and conducted a questionnaire survey of physicians to evaluate its usefulness. The patients who used our insurance pharmacies for dispensing prescriptions were queried about six items, i.e., age, types of acute or chronic disease, possession of a medication notebook, efficient use of a medication notebook, consultation at two or more medical institutions, and efficient use of the medication notebook at the other medical institutions. The medication notebook possession rates were 73.1% and 94.6% among those aged 69 years or younger and among those aged 70 years or older, respectively. Furthermore, one patients who unified their drug information from two or more medical institutions into one medication notebook accounted for 55.4% and 73.2% of patients with chronic diseases aged 69 years or younger and those aged 70 years or older, respectively. As a result of the questionnaire survey, 92.3%, 76.9%, and 69.2% of physicians evaluated the medication notebook favorably in preventing duplicate prescriptions, avoiding drug interactions, and deferminins side effects due to prescriptions from other medical institutions, respectively. To increase the effective use of the medication notebook in patients with chronic diseases aged 69 years or younger, we need to promote an educational campaign instructing them in its clinical usefulness.

Key words—medication notebook; pharmacy; questionnairesurver; usefulness; chronic disease

目 的

お薬手帳は、患者の薬剤使用歴、服用に際して注意すべき事項、副作用歴等を薬局薬剤師又は患者自身が記入しておくもので、副作用の未然防止や重複投薬の防止等に有効な手段として評価されている。¹⁾平成12年4月の調剤報酬改定に伴いお薬手帳が診療報酬上評価を受け、保険薬局においてお薬手帳が急速に普及を開始した。

岩井市薬剤師会においては、平成12年度より全保険薬局が地域医療底上げの一環として「お薬手帳」の普及に努めてきたが、お薬手帳普及活動が2年を経過したのを機に、実際の普及率及び活用状況について市内全保険薬局を対象に実態を調査した。また、同時に院外処方せんを発行している岩井市内の

全医療機関の医師を対象に、お薬手帳の利用状況に関してアンケート調査し、临床上の有用性について検討した。

方 法

1. 保険薬局利用患者のお薬手帳活用状況

平成14年6月14日から27日の14日間、茨城県岩井市内の全8保険薬局に院外処方せんを持参した患者を対象に、1) 患者年齢、2) 急性・慢性疾患の別、3) お薬手帳の所有、4) お薬手帳の携帯、5) 複数医療機関受診の有無、6) その際のお薬手帳活用状況の6項目について調査した。

「患者年齢」は老人保健法により一部負担金のない70歳以上と負担金の発生する69歳以下に分類し、解析した。「急性・慢性疾患の別」は来局時に持参した処方せん内容に関係なく、患者の罹患疾病にて分類した。「お薬手帳の所有」は、活用の有無

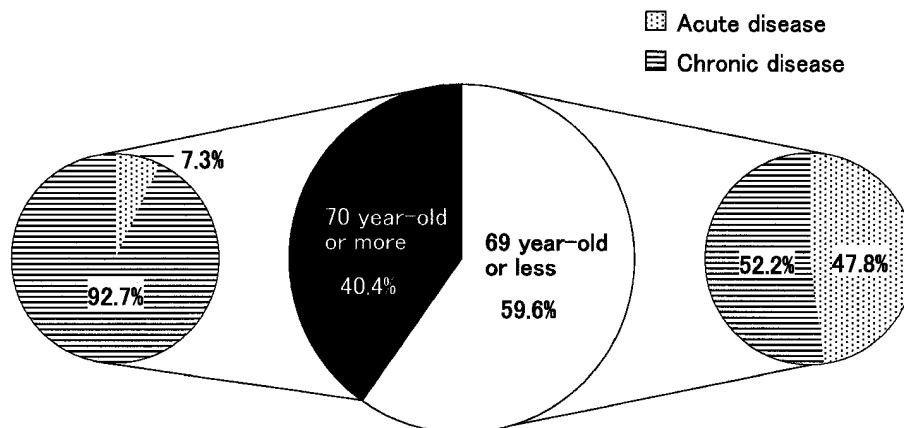


Fig. 1. Disease Classification according to Age Groups

に関わらず自分のお薬手帳を所有している患者を所有者とした。「お薬手帳の携帯」は、調査期間中本人あるいは代理人がお薬手帳を薬局に持参して記帳を受けた患者とした。「複数医療機関受診の有無」は、平成12年4月以降、対象患者の複数医療機関を受診した経験の有無を調査した。「その際のお薬手帳活用状況」は、複数医療機関受診経験のある全患者中、お薬手帳を診察時若しくは調剤時に活用した経験の有無について調査した。調査結果は年齢別に分類して検討した。複数医療機関受診経験のある患者については、さらに急性・慢性疾患の別に分類後、お薬手帳の所有率とお薬手帳の活用率について解析した。

2. 医師におけるお薬手帳利用状況の調査

また、市内において院外処方せんを発行している全医療機関（2病院、4診療所）の医師を対象に、お薬手帳の有用性に関するアンケート調査を実施した。調査内容は a) お薬手帳により他の医療機関との重複処方を防止できた経験があるか、b) お薬手帳により他の医療機関の処方と相互作用の可能性のある処方を避けられた経験があるか、c) お薬手帳により他の医療機関の処方によると思われる副作用を確認できた経験があるか、d) お薬手帳の利用頻度について、e) お薬手帳は有用と思われるかの5項目とした。

結 果

1. 保険薬局利用患者のお薬手帳活用状況

調査期間中、8保険薬局に院外処方せんを持参した患者は延べ5,308人であり、調査を実施した患者

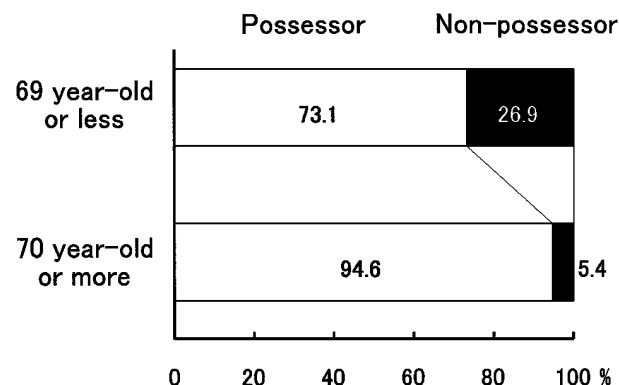


Fig. 2. Age Classified Comparison in the Possession of Medicine Notebook

は4,810人（90.6%）であった。

対象患者の年齢別内訳は69歳以下が59.6%、70歳以上が40.4%であった。69歳以下の患者の52.2%が慢性疾患に、一方70歳以上の患者では92.7%が慢性疾患に分類された（Fig. 1）。

対象患者のお薬手帳所有率は81.8%であったが、所有率を年齢別にみると70歳以上では94.6%の所有率と高率であったのに対し、69歳以下では73.1%に留まった（Fig. 2）。

お薬手帳を所有している患者のうち、調査期間中薬局へのお薬手帳携帯率は62.7%であった。これを年齢別にみると、70歳以上では76.2%が携帯したのに対し、69歳以下の患者では50.8%の携帯率に留まった（Fig. 3）。

対象患者のうち、平成12年度以降複数の医療機関を受診した経験のある患者は全体の22.6%であった。これを年齢別にみると、69歳以下では19.5

%が、70歳以上では27.1%が複数の医療機関の受診経験があった (Fig. 4)。複数の医療機関受診経験のある患者のお薬手帳所有率は93.0%と高率であった。さらに年齢別かつ疾患分類別に解析すると、70歳以上で慢性疾患及び急性疾患群ではそれぞれ97.0及び95.2%であったが、69歳以下で慢性疾患及び急性疾患群ではそれぞれ88.0及び90.7%の所有率であった (Fig. 5)。

複数の医療機関受診経験のある患者中、70歳以上の患者で慢性疾患への分類は88.0%であり、69歳以下の患者の慢性疾患分類は46.2%であった。各群のお薬手帳活用率について解析したところ、70歳以上で慢性疾患の患者のお薬手帳活用率は73.2%、急性疾患の患者の活用率は69.8%であった。

一方、69歳以下で慢性疾患患者のお薬手帳活用率は55.4%に留まり、急性疾患の活用率は67.4%であった (Fig. 6)。

2. 医師におけるお薬手帳利用状況の調査

お薬手帳の有用性に関するアンケートに回答した医師は診療所勤務医師4名 (30.8%)、病院勤務医師9名 (69.2%)の合計13名であり、回収率は100%であった。その結果、お薬手帳によって他の医療機関との重複処方を防止できた経験のある医師は92.3%に及んだ。また、お薬手帳によって、他の医療機関の処方と相互作用の可能性のある処方を避けられた経験のある医師は76.9%、他の医療機関の処方によるとと思われる副作用を確認できた経験のある医師は69.2%であった (Table 1)。

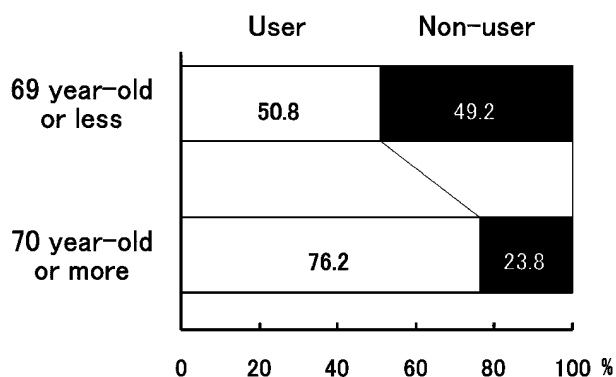


Fig. 3. Age Classified Comparison in the Use of Medication Notebook

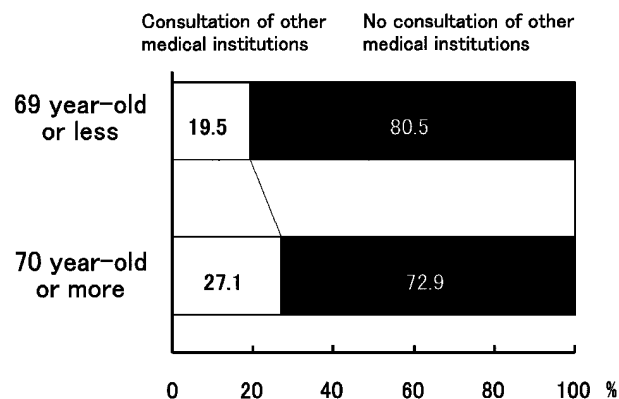


Fig. 4. Age Classified Comparison of Patients Who Have Consulted Two or More Medical Institutions

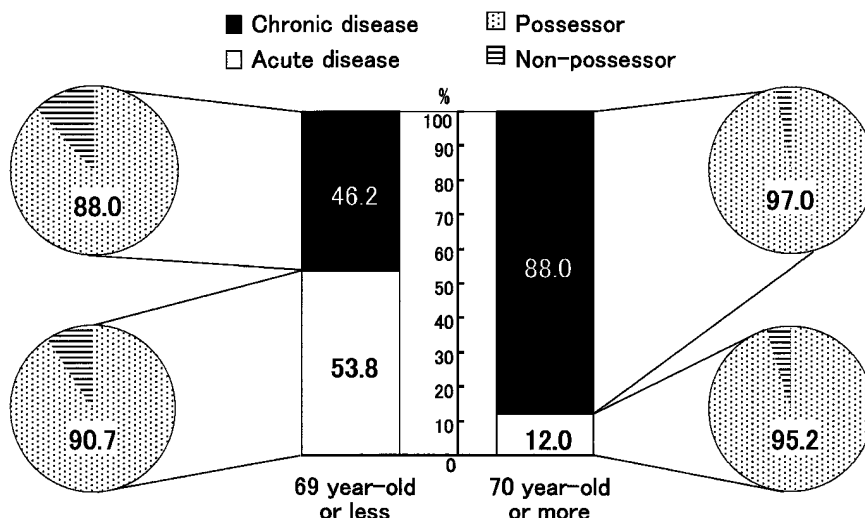


Fig. 5. Age Classified Comparison in the Possession of Medication Notebook by Patients Who Have Consulted Two or More Medical Institutions

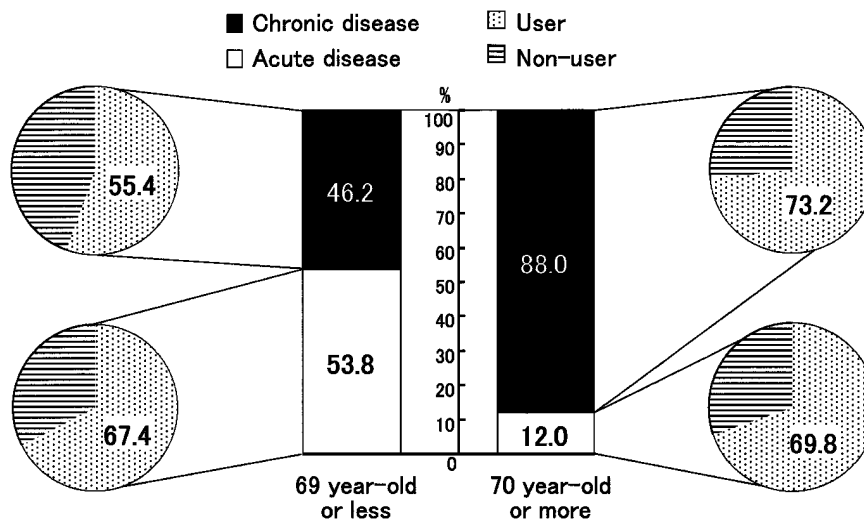


Fig. 6. Age Classified Comparison in the Use of Medication Notebook by Patients Who Have Consulted Two or More Medical Institutions

Table 1. Usefulness of the Medication Notebook Evaluated by Doctors

Clinical usefulness	Yes (%)	No (%)
Prevention of duplicated prescriptions with other medical institutions	92.3	7.7
Avoiding the drug interactions with other medical institutions	76.9	23.1
Finding the side effects due to other medical institutions	69.2	30.8

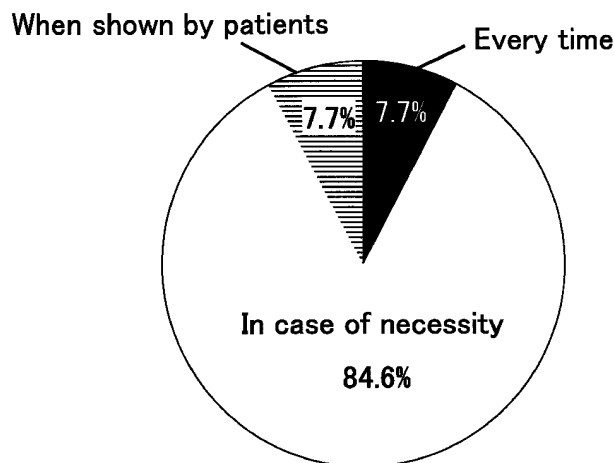


Fig. 7. Frequency of Inspecting the Medication Notebook by Doctors

さらに、すべての医師がお薬手帳を医療現場において有用なものとして回答した。

また、医師のお薬手帳の利用頻度について調査したところ、84.6%が必要な時に患者に提出を求め、7.7%がほぼ毎回患者に提出を求め、7.7%が患者から出された時のみ参考にしていた (Fig. 7)。いずれの設問の回答結果においても、病院及び診療所勤務の医師の間に大きな差は認められなかった。

考 察

岩井市は茨城県南西部、首都 50 キロメートル圏に位置する人口 43,421 人の中核都市で、70 歳以上の高齢者は全体の 12.0% を占め、全国平均の 11.7% とほぼ一致している。²⁾ また、市内の保険医療機関数は 2 病院、10 診療所及び 8 保険調剤薬局である。今回の調査は岩井市内の全保険薬局及び院外処方せんを発行する全医療機関 (2 病院、4 診療所)

の医師を対象に実施した最初の検討であり、市内におけるお薬手帳の活用状況の全体像をつかんだ調査と言える。

市内保険薬局における患者のお薬手帳所有率は 81.8% であり、岐阜薬科大学附属薬局における 73.1% と比較しても良好な値が得られていた。³⁾ 年齢別お薬手帳の普及率については、69 歳以下の患者に比べ 70 歳以上では 94.6% と高い普及が見られた。これには、お薬手帳を所有すべき慢性疾患の罹患率が 70 歳以上で非常に高率である事や、薬剤名を記憶する力の低下などからお薬手帳の所有を必要とする患者が多い事、お薬手帳を使用することによ

り発生する一部負担金の増加と言うデメリットが70歳以上の患者では発生しないことなどが理由に考えられる。東京都多摩老人医療センターでの患者アンケート調査結果では、手帳使用開始1年半後の高齢外来患者のお薬手帳普及率は65.5%であったことから、岩井市内のお薬手帳普及率は比較的高いと思われた。⁴⁾

お薬手帳の携帯率が69歳以下の群に比べ70歳以上で1.5倍に高率であった理由として、70歳以上の患者では以前からの老人手帳や老人保険法医療受給者証を受診時あるいは処方せん調剤時に提出する習慣が、お薬手帳にも生かされた事が理由の1つと考えられる。手帳への取組みが熱心な埼玉県朝霞地区では患者のお薬手帳携帯率がほとんどの薬局で3割程度であり、患者とのコミュニケーションがしっかり取れた薬局で5割の携帯率であったとしており、⁵⁾ 当薬剤師会における携帯率62.7%は比較的良好な値と思われた。

慢性疾患を有し、かつ複数の医療機関を受診する患者は重複処方や薬物相互作用のリスクが高く、お薬手帳を有効活用すべき患者群と言える。ところが今回の調査では、複数の医療機関を受診したことのある69歳以下の慢性疾患罹患患者において、お薬手帳の普及率及び活用率が最も低かった。このことから、岩井市内においては69歳以下の慢性疾患罹患患者に対して、お薬手帳の活用率の改善に努めねばならないと思われた。その際は1薬局のみの活動ではなく地域全体の取組みにより、お薬手帳の有用性を理解されるよう啓蒙活動を行うことが重要と思われる。

お薬手帳は、患者一人ひとりの服薬情報が一元管理され、医師、薬剤師が受診の都度情報を共有することが重要である。⁶⁾ 今回、医師に対するアンケート結果から、お薬手帳の最も重要な機能である他の医療機関との重複処方の防止、相互作用の可能性のある薬剤処方の回避及び副作用の確認に関して、多くの医師が有効活用していることが分かり、普遍化を希望する数多くのコメントも得られた。今後は、どのような処方においてお薬手帳が重複投与、相互作用の回避及び副作用のチェックに役立ったか、具体例について調査し、お薬手帳のリスクマネーজে

ント機能について検討する予定である。また、薬局毎にお薬手帳を分けている患者がいるので1冊にまとめるべきとの声も聞かれたことから、お薬手帳による服薬情報の一元管理の必要性を理解してもらうための啓蒙のリーフレットやポスターなどを作成して、患者を再教育する必要があると思われた。⁷⁾

太田西ノ内病院の勤務医を対象とするアンケート結果では90.9%の医師がお薬手帳を有用としていたが、⁸⁾ 今回我々の調査においても、100%の医師からお薬手帳が診療上有効であるとの評価を得ることができた。東京都衛生局薬務部が発表した「医薬品等に関するアンケート（2000年度都政モニター集計結果）」によると、お薬手帳を持っている人は13.7%に留まり、⁹⁾ また日本大衆薬工業協会がまとめた「消費者意識調査報告書」でも、全国の一般消費者1,199人中お薬手帳を持っている人は3割程度しかいなかったが、お薬手帳を今後は持ちたいと考えている人が19.3%いたので、薬局や薬剤師会の今後の取組み次第では、お薬手帳を利用する人が増える可能性が示唆された。¹⁰⁾ 岩井市薬剤師会としても今回の調査結果を踏まえ、より一層お薬手帳の普及と啓蒙に努めたい。

REFERENCES

- 1) Urushibata M., *J. Jpn. Pharm. Assoc.*, **53**, 301-304 (2001).
- 2) Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications, The 2000 Population Census of Japan, 2001.
- 3) Adachi T., Niwa K., Tagashira M., Kubota M., Kamata H., Hara H., *Jpn. J. Pharm. Health Care Sci.*, **28**, 164-171 (2002).
- 4) Ueda K., *Rx Info.*, **6**, 1599-1602 (2000).
- 5) Oda M., *Rx Info.*, **6**, 1693-1697 (2000).
- 6) Yamaguchi M., *J. Prac. Pharm.*, **52**, 1212-1219 (2001).
- 7) Iga T., *J. Prac. Pharm.*, **50**, 802-813 (1999).
- 8) Nozaki M., Asakura T., Nozaki S., *J. Jpn. Soc. Hosp. Pharm.*, **33**, 61-64 (1997).
- 9) *Drugstore Today*, 29 June, 2001.
- 10) The Proprietary Association of Japan home page: < http://www.otc.gr.jp/isiki/isiki_22.html >.